

第66回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

2018年6月1日

**株式会社タチエス**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tachi-s.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 30社

会社名：(株)TF-METAL、(株)Nui Tec Corporation、(株)タチエスH&P、磐田富士機工(株)、九州富士機工(株)、東三河富士機工(株)、タチエス エンジニアリング U.S.A., Inc.、フジキコー オブ ユーエスエー コーポレーション、シーテックス Inc.、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A., LLC、フジ オートテック U.S.A., LLC、タチエスカナダ Ltd.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. de C.V.、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. de C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. de C.V.、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.、タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、泰極愛思（中国）投資有限公司、武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、泰極愛思（武漢）汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司、タチエス タイランド Co., Ltd.、タチエス オートモーティブ シーティング タイランド Co., Ltd.、PT.タチエス インドネシア

#### (連結の範囲に関する事項の変更)

当社は、当連結会計年度において(株)TF-METALの株式の全てを取得したことにより、同社及び同社の子会社8社（磐田富士機工(株)、九州富士機工(株)、東三河富士機工(株)、フジキコー オブ ユーエスエー コーポレーション、フジ オートテック U.S.A., LLC、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.、広州富士機工汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司）を連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：タチエスサービス(株)、泰極愛思（鄭州）汽車座椅研発有限公司、富昌（福州）汽車部件開発有限公司、タチエス エンジニアリング ベトナム Co., Ltd.、APM タチエス シーティング システムズ ベトナム Co., Ltd.

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を勘案しても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

会社名：錦陵工業(株)、テクノトリム Inc.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

(持分法適用の範囲に関する事項の変更)

従来、持分法適用会社であった富士機工(株)は、当社が保有する株式の全てを売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

また、(株)TF-METALの子会社であるフジ オートテック U.S.A., LLC、フジキコー タチエス メキシコ S.A. de C.V.、広州富士機工汽車部件有限公司の3社につきましては、従来、持分法適用会社でありましたが、(株)TF-METALの連結子会社化により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：タチエスサービス(株)、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、富昌(福州)汽車部件開發有限公司、タチエス エンジニアリング ベトナム Co., Ltd.、APM タチエス シーティング システムズ ベトナム Co., Ltd.

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、APM タチエス シーティング システムズ Sdn. Bhd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、テクノトリム Inc.の決算日は9月30日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しております。

その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A., LLC、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. de C.V.、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. de C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. de C.V.、タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.、泰極愛思（中国）投資有限公司、武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、泰極愛思（武漢）汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、タチエス タイランド Co., Ltd.、タチエス オートモーティブ シーティング タイランド Co., Ltd.、PT.タチエス インドネシアの決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時 価 の あ る も の

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時 価 の な い も の

主として総平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③たな卸資産

製品・仕掛品（量産品）、原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ②消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

### 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

土 地	1,062百万円
建 物 及 び 構 築 物	2,862百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円
計	3,925百万円

##### (2) 担保に係る債務

流動負債「その他」	182百万円
長 期 借 入 金	4,300百万円
固 定 負 債 「その他」	371百万円
計	4,853百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 68,933百万円

#### 3. 保証債務の内容及び金額

他の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりであります。

浙 江 吉 俱 泰 汽 車 内 飾 有 限 公 司	236百万円	(14,000千RMB)
計	236百万円	

#### 4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	13百万円
支 払 手 形	1,283百万円
流動負債「その他」	21百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式数の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	36,442,846	—	—	36,442,846

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	354百万円	10円	2017年 3月31日	2017年 6月26日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	354百万円	10円	2017年 9月30日	2017年 12月4日

#### (2) 基準日が当連結会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度に予定されているもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	389百万円	11円	2018年 3月31日	2018年 6月4日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。有価証券につきましては、安全性の高い金融資産での運用のためリスクは僅少であります。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握すると共に、把握された時価が取締役に報告されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金はすべて固定金利としており、支払金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引については、通常の営業過程における輸入取引及びグループ内の外貨建て融資に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、必要に応じ為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、執行・管理については、その必要性を検討し社内承認を得た上で行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価 （*）	差額
(1) 現金及び預金	47,713	47,713	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,672	47,672	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,524	13,524	—
(4) 支払手形及び買掛金	(48,300)	(48,300)	—
(5) 短期借入金	(890)	(890)	—
(6) 未払法人税等	(3,799)	(3,799)	—
(7) 長期借入金	(6,500)	(6,492)	△7

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注） 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額36百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非連結子会社及び関連会社の株式（連結貸借対照表計上額5,548百万円）とあわせ「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。



## 賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社は東京都内において、賃貸用の商業施設（土地含む。）を有しております。
- 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,714	5,224

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
(注) 2. 時価は、主として「固定資産税評価額」に基づき算定した金額であります。

## 1株当たり情報に関する注記

- |              |           |
|--------------|-----------|
| 1株当たり純資産額    | 2,652円79銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 230円67銭   |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する 当期純利益	8,174百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	8,174百万円
普通株式の期中平均株式数	35,438,041株

## その他の注記

### 1. 減損損失に関する注記

当社の連結子会社であるタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.における、投資額の回収が見込めない機械装置について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に264百万円計上しております。

### 2. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2017年4月28日付で、富士機工株式会社の子会社であるシート事業を吸収分割により承継する会社（以下、「株式会社TF-METAL」といいます。）の株式の全てを取得し（以下、「本株式取得」といいます。）、当社の子会社とするため、株式譲渡契約（以下、「本契約」といいます。）を締結いたしました。当社は、2017年10月2日付で、本契約に基づき株式会社TF-METALの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社TF-METAL

事業の内容 自動車座席用機構部品等の製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、お客様の期待・ニーズに対して、シート全体の提案及びグローバルでの生産ができる『グローバル・シート・システム・クリエイター』として、お客様からの信頼をベースにステークホルダーから『選ばれ続ける企業』となっていくことを目指しております。本株式取得により、株式会社TF-METALを含むグローバルに展開する当社グループが、一体（ワン・チーム）となり、スピード感あるシートフレーム開発やモノづくり革新をより一層推進し、更なる競争力の強化と企業価値向上が可能になるものと考えております。

③ 企業結合日

2017年10月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2017年10月2日から2018年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	6,000百万円
取得原価	6,000百万円

なお、取得した株式の数は200株であります。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 76百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 137百万円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

3,649百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,304百万円
固定資産	9,491百万円
資産合計	26,796百万円
流動負債	11,509百万円
固定負債	2,001百万円
負債合計	13,510百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

※ 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

②その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・仕掛品(量産品)、原材料 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定 率 法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定 額 法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定 額 法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

土	地	1,062百万円
建	物	2,862百万円
構	築	0百万円
機	械	0百万円
及	び	
装	置	
計		3,925百万円

#### (2) 担保に係る債務

預	り	金	166百万円		
前	受	収	益	15百万円	
長	期	借	入	金	4,300百万円
固	定	負	債	「その他」	371百万円
計					4,853百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,131百万円

### 3. 保証債務の内容及び金額

他の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりであります。

フジキコー	タチエス	メキシコ	S.A. de C.V.	526百万円	(90,000千MXN)									
タチエス	エンジニアリング	ヨーロッパ	S.A.R.L.	261百万円	(2,000千EUR)									
浙江	吉	俱	泰	汽	車	内	飾	有	限	公	司	236百万円	(14,000千RMB)	
浙江	富	昌	泰	汽	車	零	部	件	有	限	公	司	3百万円	(189千RMB)
計													1,027百万円	

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短	期	金	銭	債	権	6,146百万円
短	期	金	銭	債	務	3,753百万円

なお、区分掲記したものについては除いております。

### 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

支	払	手	形	1百万円		
電	子	記	録	債	務	1,282百万円
設	備	支	払	手	形	21百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	5,136百万円
仕 入 高	16,773百万円
その他の営業費用	363百万円
営業取引以外の取引高	3,197百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,004,708	265	—	1,004,973

(注) 自己株式当期増加の内訳

単元未満株式の買取 265株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

### 繰延税金資産

未払事業税否認	134百万円
未払賞与否認	229百万円
退職給付引当金否認	138百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	484百万円
関係会社株式評価損否認	357百万円
関係会社出資金評価損否認	670百万円
その他	309百万円
繰延税金資産 小計	2,325百万円
評価性引当額	△1,626百万円
繰延税金資産 合計	699百万円
繰延税金負債との相殺	△242百万円
繰延税金資産の純額	457百万円

### 繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△9百万円
その他有価証券評価差額金	△2,148百万円
繰延税金負債 合計	△2,157百万円
繰延税金資産との相殺	242百万円
繰延税金負債の純額	△1,915百万円



## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	株式会社 TF-METAL	所有 直接 100%	当社製品の部品製造 役員の兼任	部品等の購入	3,236	買掛金	547	
						未払費用	0	
							電子記録債務	978
				原材料の支給	328	前払金	16	
	株式会社 Nui Tec Corporation	所有 直接 100%	当社製品の部品製造 役員の兼任	部品等の購入	10,072	買掛金	366	
						未払費用	3	
				原材料の支給	6,800	前払金	376	
				資金運用の受託	3,535	関係会社 短期借入金	582	
	タチエス エンジニアリ ングヨーロッパS.A.R.L.	所有 直接 100%	当社製品の部品等の 購入、部品の供給、 技術支援及び債務保 証他 役員の兼任	部品等の購入	366	買掛金	278	
				部品等の販売 及び技術支援等	949	未払費用	0	
				資金の貸付	239	売掛金 (注) 3	1,221	
				受取利息	3	短期貸付金 (注) 3	522	
				銀行借入に対する 債務保証	261	流動資産 [その他] (注) 3	1	
								—
	武漢泰極安道拓汽車座 椅有限公司	所有 直接 70%	部品の供給及び 技術支援他 役員の兼任	部品等の販売 及び技術支援等	274	売掛金	95	
				受取配当金	1,148	—	—	
	広州泰李汽車座椅有限公司	所有 直接 51%	部品の供給及び 技術支援他 役員の兼任	部品等の販売 及び技術支援等	122	売掛金	69	
				受取配当金	386	—	—	
泰極 (広州) 汽車内飾有 限公司	所有 間接 100%	当社製品の部品製 造、部品の供給及び 技術支援他	部品等の購入	6,952	買掛金	684		
			部品等の販売 及び技術支援	216	売掛金	33		
			原材料の支給	1,985	前払金	327		
			受取配当金	975	—	—		

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	富士機工株式会社 (注) 4	所有 直接 24.5%	当社製品の部品製造	部品等の購入	3,206	—	—
				原材料の支給	378	—	—
				受取配当金	45	—	—
				株式の購入 (注) 2 (3)	6,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

(1) 部品の購入等については、当社より見積条件（仕様等）を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ決定しております。

(2) 資金運用の受託の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 株式の購入価格については第三者機関の評価を勘案し、協議のうえ決定しております。

3. タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.に対する債権については、当事業年度において1,501百万円の貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を計上しております。

4. 富士機工株式会社については、当事業年度中に全株式を売却したことにより、関連当事者であった期間の金額を記載しております。また、所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,744円92銭

1 株当たり当期純利益金額 143円72銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	5,093百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	5,093百万円
普通株式の期中平均株式数	35,438,041株

※ 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。